

### 3-3-1. 2013年度以降消費税引上げ(2010年世界経済順調回復シナリオ)

社会保障: 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ  
一定の仮定に基づき実施

消費税: 2013年度に消費税率3%、2014年度と2015年度に消費税率1%ずつ引上げ  
歳出パターン: ▲14.3兆円歳出削減&非社会保障歳出名目額横ばい

#### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	( 1.3)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.2)	( 1.0)	( 1.1)
実質成長率	(▲0.8)	( 0.0)	( 1.3)	( 2.1)	( 1.0)	( 1.4)
名目成長率	(▲1.3)	( 0.1)	( 1.6)	( 2.4)	( 2.6)	( 3.1)
名目GDP	509.4	510.2	518.1	530.4	585.1	640.2
物価上昇率						
消費者物価	( 1.3)	(▲0.4)	( 0.2)	( 0.6)	( 2.6)	( 2.3)
国内企業物価	( 4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.9)	( 1.9)	( 1.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 1.6)	( 1.7)
完全失業率	( 4.2)	( 4.7)	( 4.6)	( 4.5)	( 3.9)	( 3.3)
名目長期金利	( 1.5)	( 1.1)	( 1.3)	( 1.8)	( 3.0)	( 4.0)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.1]	[▲5.5]	[▲3.4]	[▲2.7]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.7]	[9.4]	[8.8]	[8.1]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲5.4]	[▲5.4]

#### 【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 31.1 [▲6.0]	▲ 28.6 [▲5.4]	▲ 21.6 [▲3.7]	▲ 23.3 [▲3.6]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 20.2 [▲3.9]	▲ 17.2 [▲3.2]	▲ 5.4 [▲0.9]	0.6 [0.1]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	791.9 [152.8]	817.9 [154.2]	904.7 [154.6]	969.3 [151.4]

計数表3-3-1を使用しているグラフ  
比較3-3

### 3-3-2. 2015年度消費税引上げ(2010年世界経済順調回復シナリオ)

社会保障: 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ  
一定の仮定に基づき実施  
消費税: 2015年度に消費税率5%引上げ  
歳出パターン: ▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

#### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	( 1.3)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.2)	( 1.0)	( 1.1)
実質成長率	(▲0.8)	( 0.0)	( 1.3)	( 2.1)	(▲1.6)	( 1.8)
名目成長率	(▲1.3)	( 0.1)	( 1.6)	( 2.4)	( 2.2)	( 3.4)
名目GDP	509.4	510.2	518.1	530.4	582.3	638.4
物価上昇率						
消費者物価	( 1.3)	(▲0.4)	( 0.2)	( 0.6)	( 6.1)	( 2.2)
国内企業物価	( 4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.9)	( 5.2)	( 1.4)
GDPデフレーター	(▲0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.2)	( 3.9)	( 1.6)
完全失業率	( 4.2)	( 4.7)	( 4.6)	( 4.5)	( 3.8)	( 3.3)
名目長期金利	( 1.5)	( 1.1)	( 1.3)	( 1.8)	( 3.1)	( 3.9)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.1]	[▲5.5]	[▲3.4]	[▲2.9]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.7]	[9.4]	[8.6]	[8.1]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲5.2]	[▲5.1]

#### 【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 31.1 [▲6.0]	▲ 28.6 [▲5.4]	▲ 22.4 [▲3.9]	▲ 24.6 [▲3.9]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 20.2 [▲3.9]	▲ 17.2 [▲3.2]	▲ 5.1 [▲0.9]	▲ 0.3 [▲0.0]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	791.9 [152.8]	817.9 [154.2]	916.7 [157.4]	984.9 [154.3]

計数表3-3-2を使用しているグラフ  
比較3-3

#### 4. 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い 自然に増加する公費負担のみ対応

社会保障：基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に  
伴い自然に増加する公費負担のみ対応。

消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ

歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減＆非社会保障歳出名目額横ばい

#### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	( 1.3)	( 1.3)	( 1.3)	( 1.2)	( 1.1)	( 1.2)
実質成長率	(▲0.8)	( 0.0)	( 1.4)	( 1.4)	( 1.5)	( 1.3)
名目成長率	(▲1.3)	( 0.1)	( 1.8)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.9)
名目GDP	509.4	510.2	519.1	530.4	580.3	632.1
物価上昇率						
消費者物価	( 1.3)	(▲0.4)	( 0.2)	( 1.4)	( 2.4)	( 2.2)
国内企業物価	( 4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.2)	( 1.7)	( 1.3)
GDPデフレーター	(▲0.5)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.7)	( 1.3)	( 1.5)
完全失業率	( 4.2)	( 4.7)	( 4.6)	( 4.5)	( 4.1)	( 3.5)
名目長期金利	( 1.5)	( 1.1)	( 1.4)	( 1.7)	( 2.8)	( 3.8)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲2.5]	[▲1.6]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.5]	[8.1]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲6.0]	[▲6.5]

#### 【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支 (対名目GDP比)	▲ 26.8 [▲5.3]	▲ 32.5 [▲6.4]	▲ 30.8 [▲5.9]	▲ 26.5 [▲5.0]	▲ 16.7 [▲2.9]	▲ 16.3 [▲2.6]
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 17.2 [▲3.4]	▲ 21.6 [▲4.2]	▲ 19.9 [▲3.8]	▲ 15.1 [▲2.9]	▲ 1.4 [▲0.2]	5.6 [0.9]
公債等残高 (対名目GDP比)	749.3 [147.1]	767.4 [150.4]	791.6 [152.5]	815.6 [153.8]	888.5 [153.1]	933.9 [147.8]

計数表4を使用しているグラフ  
比較4

参考 国・地方別の財政の姿  
(消費税率引上げ分を国・地方の社会保障公費負担割合で配分(注1))

経済想定：2010年世界経済順調回復シナリオ  
社会保障：社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ  
一定の仮定に基づき実施  
消費税：2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ  
歳出パターン：▲14.3兆円歳出削減＆非社会保障歳出名目額横ばい  
(ケース1-1-1)

【国の一般会計の姿】

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	兆円程度
歳出	88.9	88.5	89.5	89.4	105.7	119.4	
一般歳出	53.3	51.7	51.7	51.4	58.3	62.3	
社会保障関係費	22.8	24.8	25.5	26.2	33.5	37.6	
公共事業関係費	7.3	7.1	6.9	6.7	6.7	6.7	
その他	23.2	19.8	19.3	18.5	18.1	18.0	
地方交付税等(注1参照)	15.7	16.6	17.1	16.7	19.3	20.6	
国債費	19.9	20.2	20.8	21.3	28.1	36.6	
歳入	88.9	88.5	89.5	89.4	105.7	119.4	
税収	46.4	46.1	46.9	50.2	67.7	75.2	
その他収入	9.3	9.2	8.3	4.8	5.0	5.2	
公債金	33.2	33.3	34.3	34.4	33.0	39.0	

【地方普通会計の姿】

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)	兆円程度
歳出	95.4	93.3	93.1	93.2	99.8	103.0	
一般歳出	79.3	77.5	77.5	77.5	84.6	87.1	
歳入	95.4	93.3	93.1	93.2	99.8	103.0	
地方税	39.4	36.8	35.8	36.3	39.4	43.2	
地方交付税等(注1参照)	15.9	16.3	15.7	15.2	17.2	18.1	
国庫支出金	13.0	9.9	9.9	9.9	11.0	11.4	
地方債	9.6	11.8	11.8	11.6	9.6	7.6	